

## 令和元年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

### I 中期財政計画について

#### 1 目的

中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政の健全性と長期安定性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

#### 2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

### II 本市の財政を取り巻く環境

#### 1 我が国の経済財政の状況と財政運営の取組

##### (1) 経済の状況と経済の好循環の持続・拡大に向けた取組

本年6月に策定された「骨太の方針2019」においては、デジタル化など先端技術の社会実装による生産性の飛躍的な向上や、賃金・雇用者所得の増加による消費の継続的な拡大、アジアを始め海外との経済連携やインバウンド等を通じた成長と分配の好循環の拡大を図る取組を推進するとともに、人生100年時代の到来を見据え、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを実現することで、経済の好循環を更に持続・拡大し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立に向けて取り組むこととしている。

##### (2) 財政運営の課題と取組

令和7年度までに財政健全化の道筋を確かなものとするため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化と債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す「新経済・財政再生計画」の着実な推進を通じて、「デフレ脱却・経済再生」「歳出改革」「歳入改革」に一体的に取り組んでいくこととしている。

#### 2 地方における行財政運営の課題

##### (1) 地方行財政改革の取組

Society 5.0時代の到来や人口減少を見据え、国・地方で基調を合わせて歳出改革や効率化に取り組み、効果の高い先進・優良事例の全国展開などを推進することとしている。また、歳出改革の推進と地域再生や業務効率化等に前向きに取り組む地方の取組を支援する仕組みを強化するため、地方交付税に関して地方創生の取組の成果を反映した配分を進めていくほか、地域課題の解決に効果的な事業への地方財政措置の拡充等について検討することとしている。

地方自治体においても、更なる事務事業の効率化や、事業効果を把握するための仕組みづくりなど、「賢い支出」を徹底し、予算の質を一層高めるとともに、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保していくことが求められている。

(2) 行財政マネジメントの強化

インフラの維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」の推進を図り、地方公共団体が「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進めることや、ICTの活用による地方自治体の業務負担の軽減を図りながら、統一的な基準による地方公会計などの見える化に取り組み、地方公共団体の業務改革を促し、課題の解決・向上につなげていくことが期待されている。

### Ⅲ 本市の財政状況について（平成21年度～平成30年度の決算状況）

#### 1 歳入

(1) 自主財源

市税収入は、世界同時不況の影響などによる落ち込みから、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う回復基調にあり、平成27年度は税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより減収となったものの、平成30年度は931億円となっている。

(2) 依存財源

国・県支出金は、社会保障関係経費などの増加に伴い国庫負担金が増加しており、平成30年度は511億円となっている。

市債の発行は、平成21年度及び平成22年度に一時的に増加したものの、市債残高の目標に配慮した活用を図ってきたことから、減少傾向にあり、平成30年度は92億円となっている。

【歳入決算額の推移】

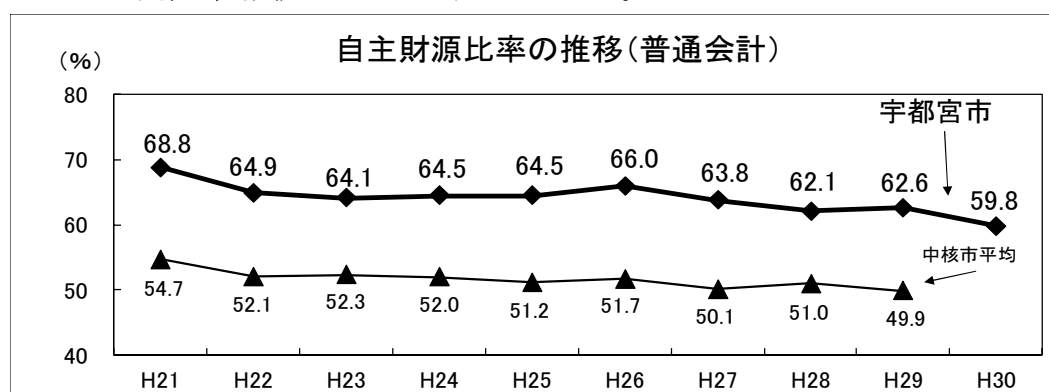
[単位：億円]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931
国・県支出金	302	365	367	358	382	397	431	466	465	511
繰入金	75	75	26	32	34	52	56	40	22	38
市債	132	143	118	117	115	111	101	103	87	92
その他	461	461	478	449	452	468	473	425	448	522
合計	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980	1,963	1,955	2,094

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成29年度決算では中核市54市中3位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



## 2 歳出

### (1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、おおむね減少傾向にあり、平成30年度には295億円となっている。
- ・ 扶助費は、障がい者の日常生活支援の充実や少子化対策の拡充などに伴い、増加傾向が続いてきたが、平成30年度は、平成29年度から横ばいの540億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきた結果、減少傾向にあり、平成30年度には134億円となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、平成23年度からは200億円前後で推移したが、平成27年度以降一条中学校移転改築事業の実施などにより増加し、平成30年度は、312億円となっている。

#### 【歳出決算額の推移】

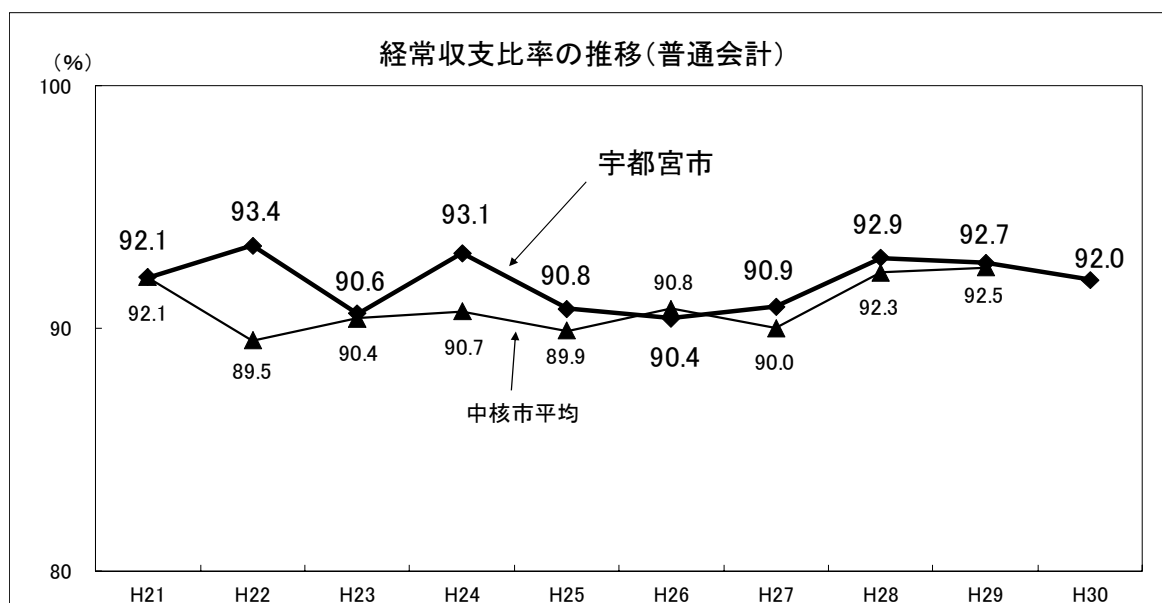
[単位：億円]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	341	337	319	315	302	304	304	296	297	295
扶助費	304	390	414	425	436	462	493	525	540	540
公債費	169	165	165	159	156	144	134	133	137	134
投資的経費	247	277	185	182	208	211	248	267	251	312
その他	752	718	745	705	716	777	760	708	677	759
合計	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939	1,929	1,902	2,040

### (3) 経常収支比率（普通会計）

中核市平均をおおむね上回って推移しており、平成29年度決算では中核市54市中27位となっている。

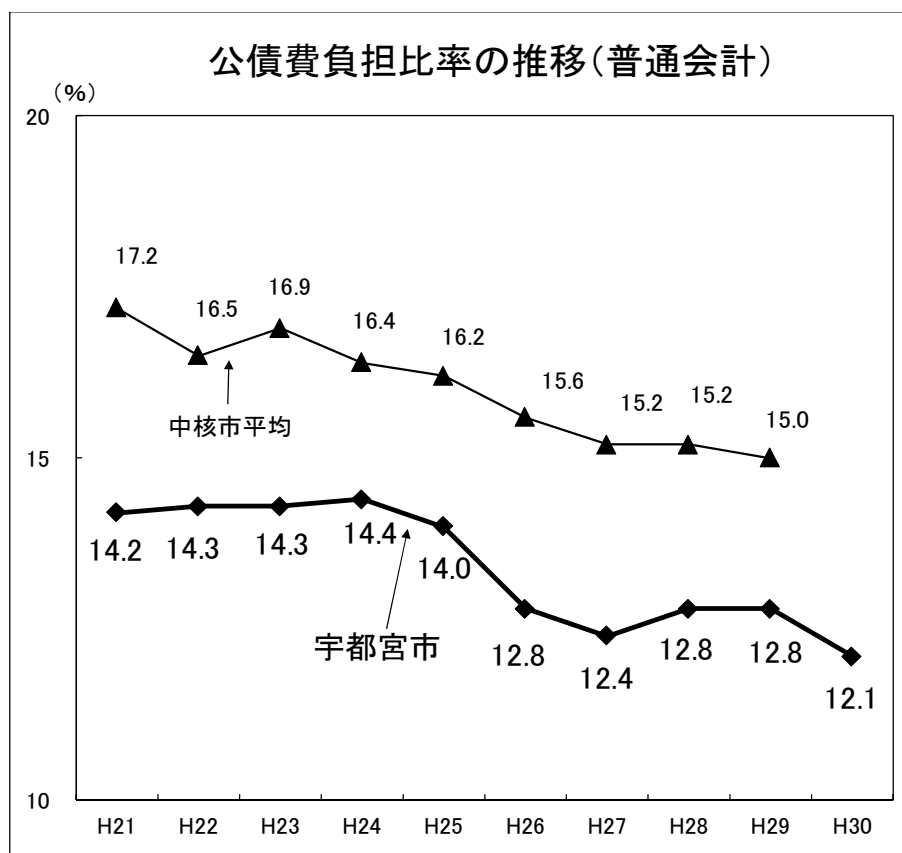
※ この指標は、数値が小さいほうが望ましい。



(4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴いおおむね低下傾向にあるとともに、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成29年度決算では中核市54市中15位となっている。

※ この指標は、数値が小さい方が望ましい。



(5) 消費的経費の推移

経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）が増加してきたほか、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加傾向である。

【消費的経費の推移】

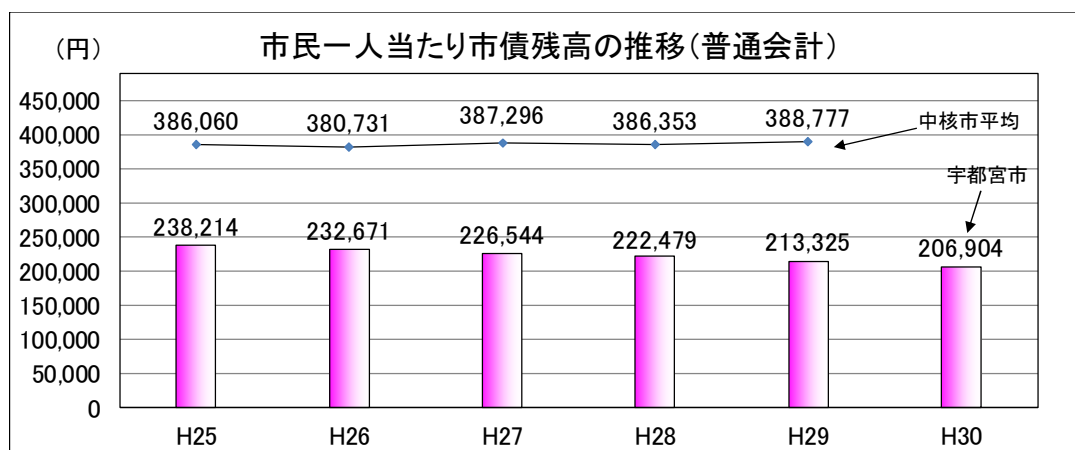
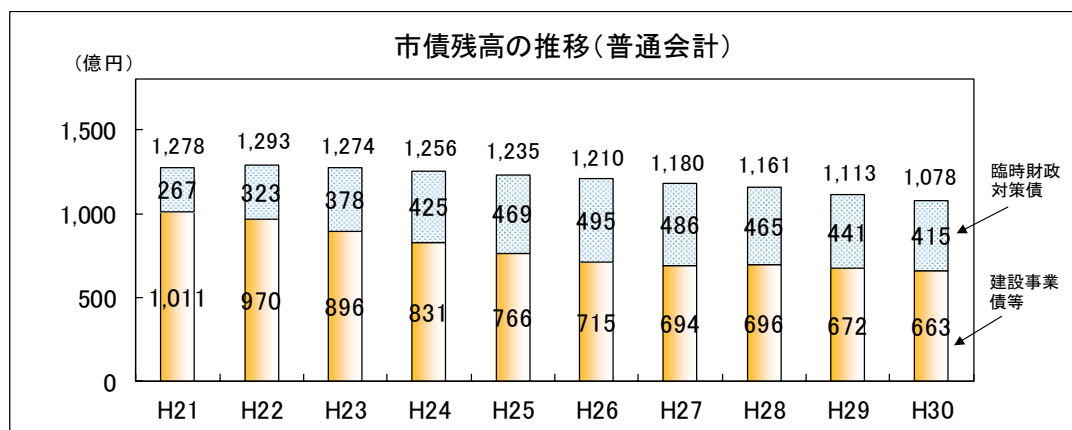
[単位：億円]

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
消費的経費	企業融資	131	188	198	189	197	204	183	162	132	122
	生活保護費	110	123	132	138	140	141	144	144	142	139
	障がい者自立支援費	40	45	48	56	61	64	70	74	78	82
	私立保育所運営費	51	55	56	61	64	70	96	109	125	131
	その他消費的経費	1,188	1,148	1,144	1,092	1,076	1,135	1,118	1,087	1,081	1,152
	新規・拡充ソフト事業	46	51	65	68	72	73	80	86	93	102
合計		1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	1,662	1,651	1,728

### 3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており、平成30年度末には1,078億円となっている。このうち、建設事業債等の残高は減少傾向にあり、また、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降増加傾向にあったが、平成26年度をピークに減少している。

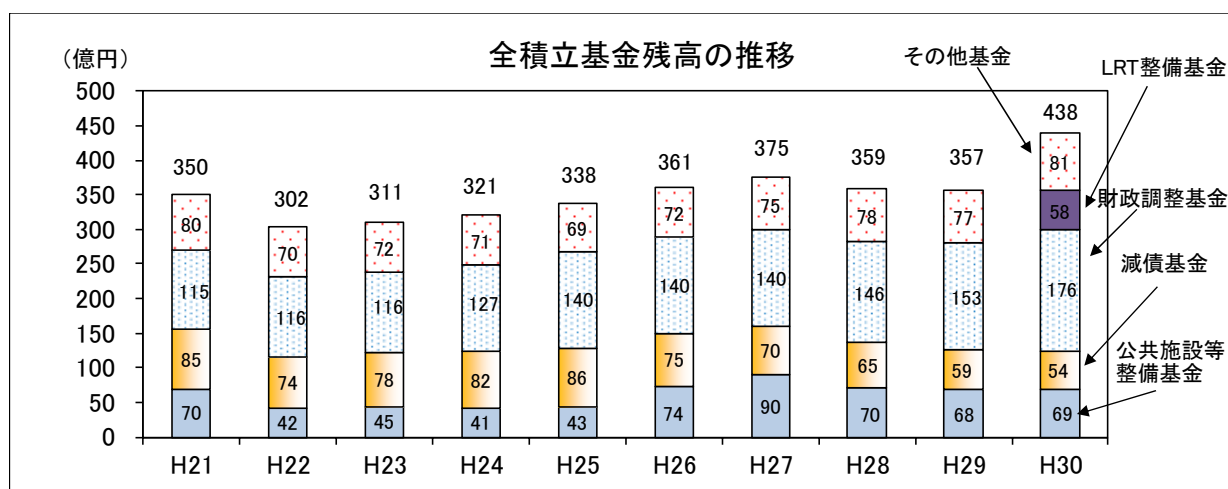
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成29年度決算では中核市54市中5位となっている。



#### 4 基金残高

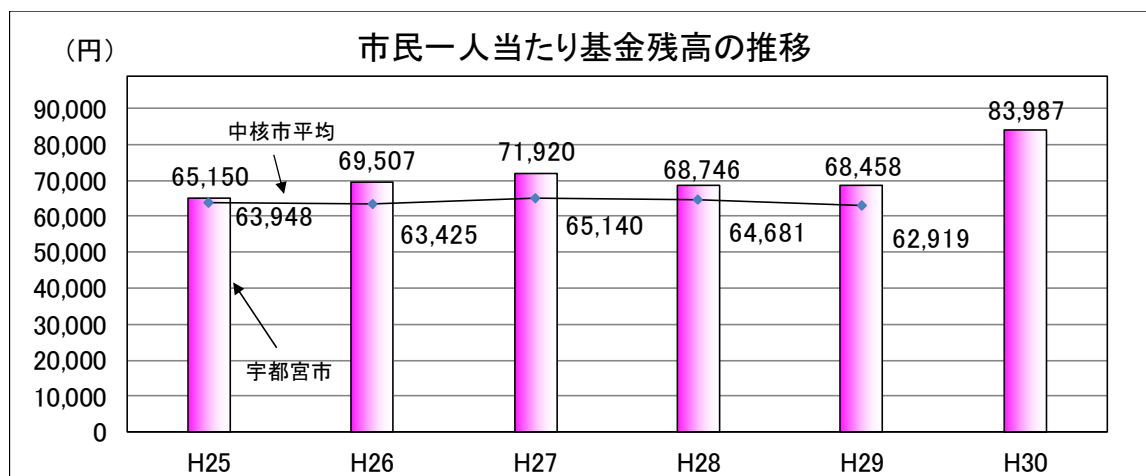
財政調整基金，減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は，平成23年度以降市税収入の増加や公有財産の売払収入の積立てなどにより増加しており，平成27年度末には300億円まで増加したが，平成28年度に実施した文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことから，一時的に減少したものの，平成30年度末には299億円となっている。

市民一人当たりの基金残高は，中核市平均を上回って推移しており，平成29年度決算では中核市54市中19位となっている。また，平成30年度決算では，LRT整備基金を新たに設置し，積立てを行ったことにより，前年より増加した。



#### 3基金残高の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	115	116	116	127	140	140	140	146	153	176
減債基金	85	74	78	82	86	75	70	65	59	54
公共施設等整備基金	70	42	45	41	43	74	90	70	68	69
3基金合計	270	232	239	250	269	289	300	281	280	299



## 5 総括

### (1) 10年間の推移

- ・平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況の影響を受け、市税収入が大幅に減少したが、基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応したため、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- ・市税収入は、平成23年度以降回復基調が続いており、平成27年度の税制改正に伴い一時的に減少となったが、平成30年度は931億円となっている。

また、継続して市債残高の抑制と基金の<sup>かんよう</sup>涵養に取り組んできた結果、平成30年度末の市債残高は1,078億円に減少し、基金残高は299億円を確保している。

### (2) 財政の健全性等

経常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持している。また、平成21年度と比べ、公債費負担比率は2.1ポイント低下し、市債残高は200億円減少するとともに、財政調整基金残高は176億円まで回復している。これは、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果と言える。このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できる。

### (3) 今後に向けて

今後、人口減少や高齢化の進行など、社会環境が変化する中であっても、本市が持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、「第6次宇都宮市総合計画」に掲げる6つの「未来都市」の実現に向けた各分野の取組が相互に連携・補完し合い、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に推進し、「まちづくりの好循環」の創出を推進するとともに、「人生100年時代の到来」や「ICTの飛躍的な進化」といった時代潮流を捉え、誰もが革新的な技術のもたらす恩恵を享受でき、元気に活躍し続けられる「スマートな共生社会の創出」を図る必要がある。

このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していく。

## IV 令和元年度中期財政計画収支試算について

### 1 収支試算に当たっての基本的な考え方

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性と長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにする。

### 2 収支試算の前提条件

- ・ 行財政制度は、現行制度を基本とする。
- ・ 経済成長率は、政府が経済成長に向けて取り組む政策や、本市が実施する「未来への投資」の効果を見込み、政府が目標とする名目GDP成長率3パーセント程度を採用する。

### 3 市債・基金の活用の考え方

#### (1) 市債の活用の考え方

LRTの整備や小学校の新設など、未来につながる複数の大型建設事業に着実に対応するため、世代間負担の公平性や将来の公債費負担に配慮しつつ、低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら活用する一方で、今後の人口減少時代を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、本計画の期間内においては元金償還額以内で市債の活用を図りながら、引き続き普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指す。

#### (2) 基金の活用の考え方

##### ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保する。

##### イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」の償還に備えるため、30億円程度を確保する。

##### ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化の財源として最大限活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。



#### 4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

##### (1) 歳入の積極的な確保

- ・ 更なる適正な賦課の実現に向けた各種調査の徹底や、外国人住民への税制度の理解を深めるための取組の実施など納税意識の醸成に努める。また、納期内納付をより一層推進するとともに滞納処分を強化し、賦課から徴収までの効果的な取組を一体的に進め、税収確保に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

##### (2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 指定管理者制度や外部委託化など、民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、定員の適正化などに取り組む。
- ・ より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組む。

#### 5 歳入・歳出見通しの状況 ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

##### (1) 歳入（一般会計）

###### ア 市税

法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどの影響があるものの、納税催告センターの活用などによる収納対策の強化や経済成長などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.5パーセントとなる。

###### イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の増加とともに、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い、減少する見込みである。

###### ウ 国・県支出金

建設事業の見通しに合わせて減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス2.2パーセントとなる。

###### エ 繰入金

公共施設の老朽化・長寿命化対策や複数の大型建設事業の実施などに必要となる事業費を見据え、公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、減少していく見込みである。

###### オ 市債

複数の大型建設事業の実施を見据え、元金償還額の範囲内で最大限活用を図ったことから、令和4年度までは130億円台で推移するが、建設事業の見通しに合わせて減少し、令和5・6年度は110億円台となる見込みである。

## (2) 歳出（一般会計）

### ア 消費的経費

#### ① 人件費

少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数を見込むとともに、地方公務員法等の改正に伴い会計年度任用職員の任用を見込むことにより、計画期間の平均伸び率は、0.9パーセントとなる。

#### ② 扶助費

少子化の影響に伴い児童手当費などは微減していく見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.6パーセントとなる。

#### ③ 公債費

ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化する令和3年度以降は増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.8パーセントとなる。

#### ④ 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.6パーセントとなる。

### イ 投資的経費

LRTなどネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、人口急増地区への新設小学校の建設などにより、令和4年度までは280億円となるが、大型建設事業の進捗等に伴い令和5年度以降は250億円となる見込みである。

## 6 財政指標（普通会計）

### (1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

少子化の影響に伴い、児童手当費などの扶助費が減少する一方で、高齢化の進行などに伴い、国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、令和2年度までは90パーセント台となるが、令和3年度以降は市税や地方消費税交付金の増加により、80パーセント台となる見込みである。

### ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、60パーセント程度で推移する見込みである。

### イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

計画期間中は、50パーセント台で推移する見込みである。

### (2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

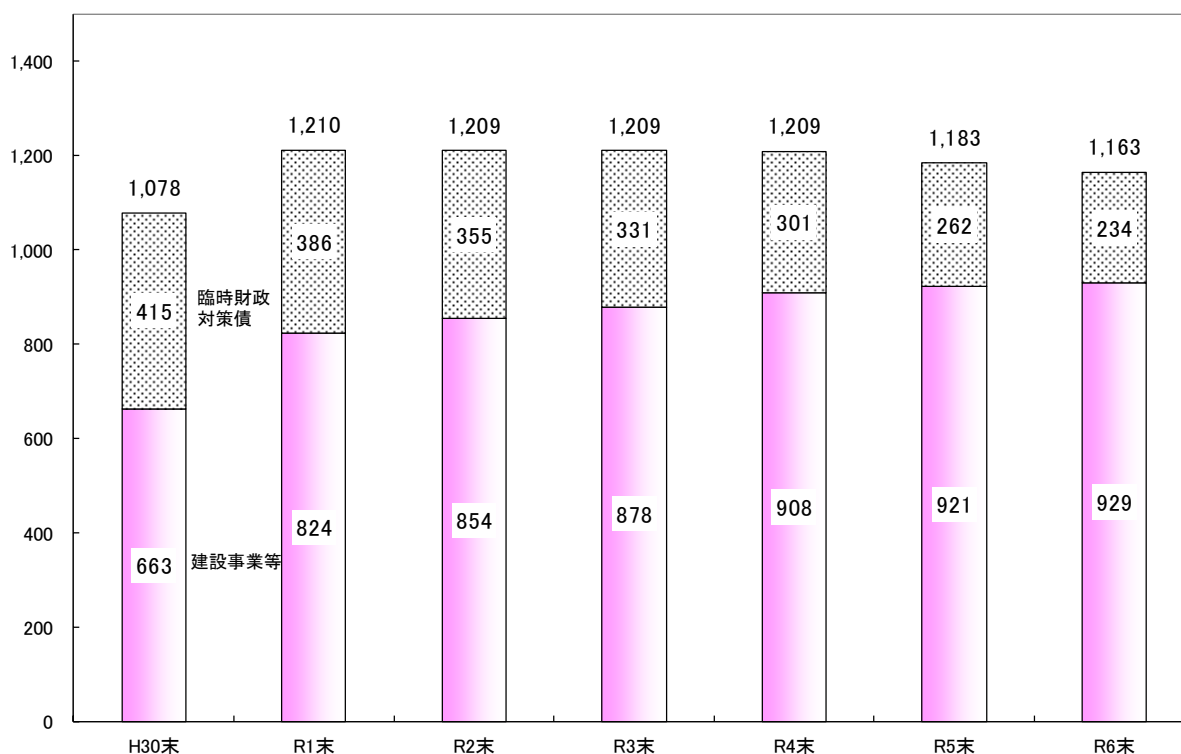
ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化することに伴い公債費が増加傾向となるが、計画期間中は13パーセント程度で推移する見込みである。

### (3) 市債残高（目標1,000億円以内）

未来につながる複数の大型建設事業に対応するため市債を活用することから、平成30年度末の1,078億円から令和元年度には1,210億円となる見込みだが、計画期間においては、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、令和6年度末には1,163億円程度に減少する見込みである。

(億円)

市債残高の推移(普通会計)



(4) 基金残高

3 基金の合計は、令和6年度末に199億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

令和6年度末には目標残高を上回る147億円程度となる見込みである。

イ 減債基金（目標残高：30億円程度）

令和6年度末には44億円程度となる見込みである。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図ることから、令和6年度末には8億円程度となる見込みである。

## V 持続可能な財政構造を目指して

### 1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、景気の回復に伴い緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、社会保障関係経費が高い水準で推移する見込みである。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、次のとおり取り組んでいく。

### 2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 安定的な財源の確保</li><li>・ 市債の計画的な活用と基金の<sup>かんよう</sup>涵養</li></ul>
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事務事業の継続的改善の推進</li><li>・ 社会保障関係経費の伸びの抑制</li><li>・ 補助金等の整理・合理化の推進</li><li>・ 公共事業の重点化・優先化</li><li>・ 公共施設マネジメントの強化</li></ul>
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中期財政計画や行政評価、総合計画実施計画、人事管理などの連携</li><li>・ ICTの更なる活用による効率性の向上、部局横断的な課題に対応できる執行体制の確立</li></ul>
(4) 市民活力の最大化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市民や地域活動団体、NPOなど多様な担い手との協働</li><li>・ PPP（官民連携手法）の推進</li></ul>

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入 (単位: %, 百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			R1~R6 平均伸率
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	94,681	43.7	93,354	45.6	▲ 1.4	93,374	46.1	0.0	95,454	46.7	2.2	97,387	48.5	2.0	97,279	48.2	▲ 0.1	0.5
地 方 交 付 税	6,329	2.9	2,213	1.1	▲ 65.0	1,164	0.6	▲ 47.4	801	0.4	▲ 31.2	518	0.3	▲ 35.3	605	0.3	16.8	▲ 37.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,730	5.0	13,652	6.7	27.2	14,732	7.3	7.9	15,173	7.4	3.0	15,629	7.8	3.0	16,098	8.0	3.0	8.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,230	1.5	3,246	1.6	0.5	3,232	1.6	▲ 0.4	3,231	1.6	▲ 0.0	3,231	1.6	0.0	3,231	1.6	0.0	0.0
諸 収 入	17,185	7.9	15,920	7.8	▲ 7.4	14,987	7.4	▲ 5.9	14,976	7.3	▲ 0.1	15,062	7.5	0.6	15,053	7.4	▲ 0.1	▲ 2.6
国 ・ 県 支 出 金	55,566	25.7	51,824	25.3	▲ 6.7	51,183	25.2	▲ 1.2	52,030	25.5	1.7	49,975	24.9	▲ 3.9	49,836	24.7	▲ 0.3	▲ 2.2
繰 入 金	6,979	3.2	4,501	2.2	▲ 35.5	3,273	1.6	▲ 27.3	2,609	1.3	▲ 20.3	1,109	0.5	▲ 57.5	1,109	0.5	0.0	▲ 30.8
市 債	14,836	6.9	13,205	6.4	▲ 11.0	13,051	6.4	▲ 1.2	13,089	6.4	0.3	11,037	5.5	▲ 15.7	11,863	5.9	7.5	▲ 4.4
そ の 他	6,964	3.2	6,674	3.3	▲ 4.2	7,683	3.8	15.1	7,028	3.4	▲ 8.5	6,868	3.4	▲ 2.3	6,802	3.4	▲ 1.0	▲ 0.5
合 計	216,500	100.0	204,589	100.0	▲ 5.5	202,679	100.0	▲ 0.9	204,391	100.0	0.8	200,816	100.0	▲ 1.7	201,876	100.0	0.5	▲ 1.4
うち、一般財源	122,324	56.5	116,870	57.1	▲ 4.5	117,847	58.1	0.8	118,847	58.1	0.8	120,208	59.9	1.1	120,803	59.8	0.5	▲ 0.2

(2) 歳出

区 分	令和元年度			令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				R1~R6 平均伸率
	推計額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	
1. 消 費 的 経 費	176,810	111,776	81.7	176,589	113,496	86.3	▲ 0.1	174,679	112,485	86.2	▲ 1.1	176,391	113,478	86.3	1.0	175,816	114,147	87.6	▲ 0.3	176,876	115,369	87.6	0.6	0.0
義務的経費	102,159	61,702	47.2	102,958	62,960	50.3	0.8	102,679	62,586	50.7	▲ 0.3	103,001	62,590	50.4	0.3	103,233	63,671	51.4	0.2	103,189	63,937	51.1	▲ 0.0	0.2
(1)人件費	31,197	29,432	14.4	32,600	30,891	15.9	4.5	32,322	30,567	16.0	▲ 0.9	32,736	30,807	16.0	1.3	32,652	30,901	16.3	▲ 0.3	32,581	30,861	16.1	▲ 0.2	0.9
(2)扶助費	57,271	18,722	26.5	57,137	18,926	27.9	▲ 0.2	56,995	18,765	28.1	▲ 0.2	56,484	18,323	27.6	▲ 0.9	56,038	18,493	27.9	▲ 0.8	55,621	18,408	27.6	▲ 0.7	▲ 0.6
(3)公債費	13,691	13,548	6.3	13,221	13,143	6.5	▲ 3.4	13,362	13,254	6.6	1.1	13,781	13,460	6.8	3.1	14,543	14,277	7.2	5.5	14,987	14,668	7.4	3.1	1.8
その他の消費的経費	74,651	50,074	34.5	73,631	50,536	36.0	▲ 1.4	72,000	49,899	35.5	▲ 2.2	73,390	50,888	35.9	1.9	72,583	50,476	36.2	▲ 1.1	73,687	51,432	36.5	1.5	▲ 0.3
うち、物件費	25,668	21,895	11.9	25,707	22,040	12.6	0.2	25,729	22,007	12.7	0.1	26,853	22,843	13.1	4.4	24,906	21,324	12.4	▲ 7.3	25,175	21,576	12.5	1.1	▲ 0.4
うち、補助費等	15,045	13,224	6.9	14,231	12,574	7.0	▲ 5.4	14,305	12,609	7.1	0.5	14,567	12,767	7.1	1.8	14,877	13,123	7.4	2.1	15,085	13,319	7.5	1.4	0.1
うち、繰出金	14,760	12,072	6.8	15,608	12,829	7.6	5.7	15,211	12,475	7.5	▲ 2.5	15,851	12,928	7.8	4.2	16,376	13,438	8.2	3.3	16,782	13,783	8.3	2.5	2.6
2. 投 資 的 経 費	39,690	10,548	18.3	28,000	3,374	13.7	▲ 29.5	28,000	5,362	13.8	0.0	28,000	5,369	13.7	0.0	25,000	6,061	12.4	▲ 10.7	25,000	5,434	12.4	0.0	▲ 8.8
合 計	216,500	122,324	100.0	204,589	116,870	100.0	▲ 5.5	202,679	117,847	100.0	▲ 0.9	204,391	118,847	100.0	0.8	200,816	120,208	100.0	▲ 1.7	201,876	120,803	100.0	0.5	▲ 1.4

財政指標の推移(普通会計)

(単位: %, 百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	H29 決算	中核市順位
経 常 収 支 比 率 目標:80%台	91.8	91.3	89.7	89.4	89.2	89.1	92.7	27位/54市
自 主 財 源 比 率 目標:70%以上	57.6	58.5	58.1	58.0	59.3	58.9	62.6	3位/54市
義 務 的 経 費 比 率 目標:50%以内	47.3	50.4	50.8	50.5	51.5	51.2	51.2	16位/54市
公 債 費 負 担 比 率 目標:15%以内	12.4	12.5	12.6	12.6	13.0	13.2	12.8	15位/54市
普 通 会 計 市 債 残 高 目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	121,013	120,940	120,914	120,886	118,315	116,342	111,261	5位/54市 〔市民一人あたり残高〕
財 政 調 整 基 金 残 高 目標:100億円程度の確保	14,652	14,664	14,676	14,688	14,699	14,711	15,234	19位/54市
減 債 基 金 残 高 目標:30億円程度の確保	4,917	4,420	4,423	4,427	4,430	4,433	5,912	〔市民一人あたり残高〕
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高 目標:計画的な積立	4,653	3,773	3,393	1,513	1,134	754	6,807	